

Techpoint, Inc

テックポイント・インク

2020年12月期 決算説明資料



証券コード: 6697
東証マザーズ
2021年2月



I 2020年12月期決算の概要

II 2021年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





2020年12月期決算

- ◎売上高7%増、営業利益54%増と増収増益
- ◎当期純利益は52%増の3.5億円（Non-GAAP当期純利益は4.8億円）
- ◎4Q期間の売上高・営業利益はいずれも四半期として過去最高
- ◎営業利益率は10.8%と前期比で3.3ポイント上昇
- ◎【参考】一株当たり当期純利益は20円（Non-GAAP指標では27円）

2021年12月期業績予想

- ◎売上高34%増、営業利益94%増と増収増益を予想
- ◎当期純利益は78%増の6.1億円を予想（Non-GAAP当期純利益は7.5億円を予想）
- ◎営業利益率は4.8ポイント上昇し15.6%を予想
- ◎車載向け半導体売上12%増、監視カメラ向け半導体売上58%増を予想
- ◎【参考】一株当たり当期純利益は34円を予想（Non-GAAP指標では41円を予想）

【業績予想の前提】

- ①世界的な半導体の需給逼迫状況が現状水準で推移
- ②半導体需給逼迫リスクを考慮し、今期販売開始を計画するCMOSイメージセンサー、ドアホン向け半導体を織り込まずに算出

【GAAP】株式報酬費用を計上した数値
【Non-GAAP】株式報酬費用を含まない数値





I 2020年12月期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル=103.50円で換算された金額であります。





売上高7.2%増、営業利益は54.4%増、当期純利益52.3%増 車載向け半導体の売上高が68.1%増加し、監視向けの減少をカバー

1. 当期の売上高は、34.3百万米ドル（3,554百万円）
(i) 前期比7.2%増：2.3百万米ドル（239百万円）の増収
2. 当期の営業利益は、3.7百万米ドル（383百万円）
(i) 前期比54.4%増：1.3百万米ドル（135百万円）の増益
3. 当期の車載カメラ向け半導体の売上高は、18.2百万米ドル（1,887百万円）
(i) **前期比68.1%増**：7.4百万米ドル（764百万円）の増加
(ii) 当社売上高に占める車載半導体比率は、**53%へと上昇**（前期：34%）
4. 当期の監視カメラ向け半導体の売上高は、16.1百万米ドル（1,667百万円）
(i) 新型コロナウイルス感染拡大に起因する市場冷え込みの影響を受け、
前期比24.0%減：5.1百万米ドル（525百万円）の減少
5. 当期の純利益は、3.3百万米ドル（346百万円）
(i) 前期比52.3%増：1.1百万米ドル（119百万円）の増益
6. 当期の株式報酬費用1.5百万米ドル（154百万円）を除き、期間実効税率14.66%の
税効果考慮後の当期純利益（Non-GAAP指標）は、33.2%増の4.6百万米ドル（477
百万円）





車載カメラ向け販売数量増加により増収、売上高総利益率の向上 (49%→53%) により各利益とも増益で着地

単位：千米ドル（千円）

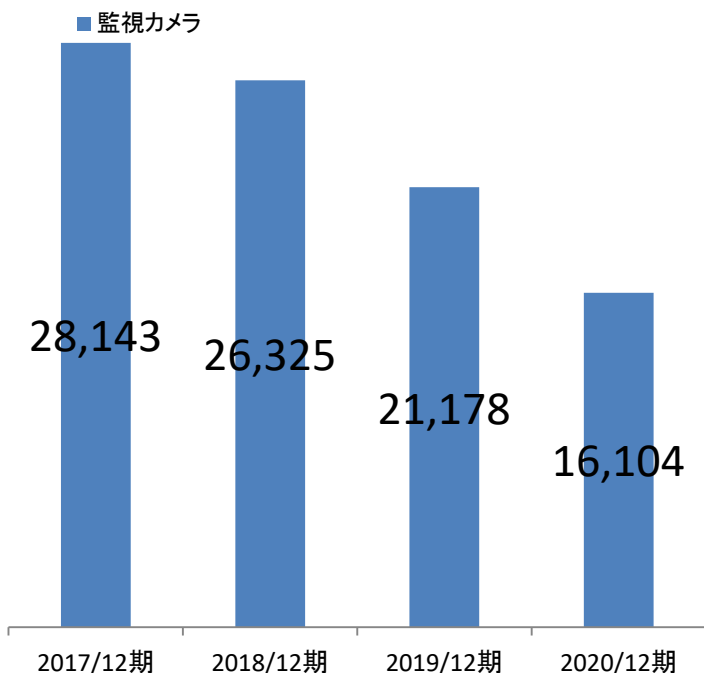
科目	2019/12期 実績		2020/12期					
			業績予想 (2020/11/6)		実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比	予想比
売上高	32,027 (3,314,795)	100%	32,323	100%	34,339 (3,554,087)	100%	+7.2%	+6.2%
営業利益	2,395 (247,883)	7.5%	2,572	7.9%	3,698 (382,743)	10.8%	+54.4%	+43.8%
税引き前当期 純利益	2,449 (253,472)	7.6%	2,804	8.6%	3,916 (405,306)	11.4%	+59.9%	+39.7%
当期純利益	2,194 (227,079)	6.9%	2,271	7.0%	3,342 (345,897)	9.7%	+52.3%	+47.2%
Non-GAAP 当期純利益	3,461 (358,214)	10.8%	3,528	10.9%	4,610 (477,135)	13.4%	+33.2%	+30.7%



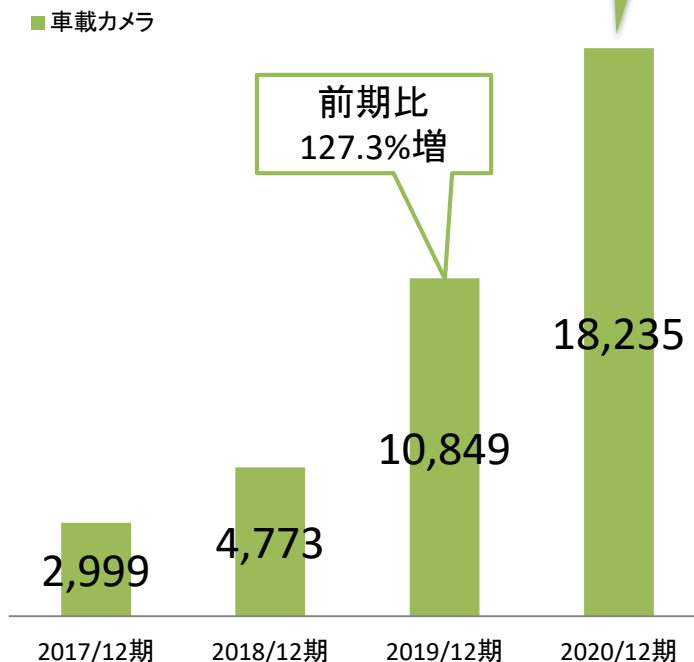


車載カメラ向け半導体が引き続き好調、売上高は前期比68%増

監視カメラ向け半導体売上高



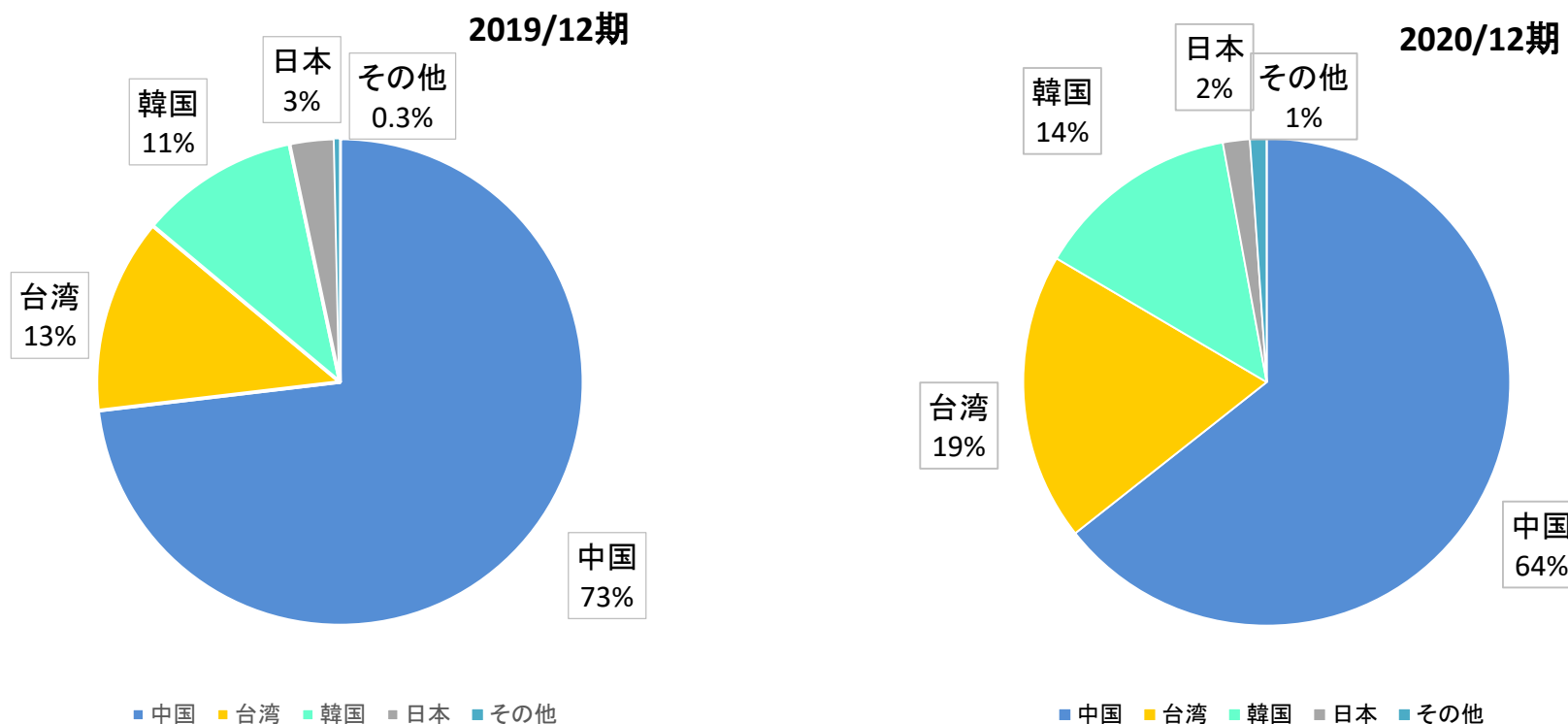
車載カメラ向け半導体売上高



単位：千円



地域別の売上比率は前期と比べ、中国が減少、台湾・韓国が増加

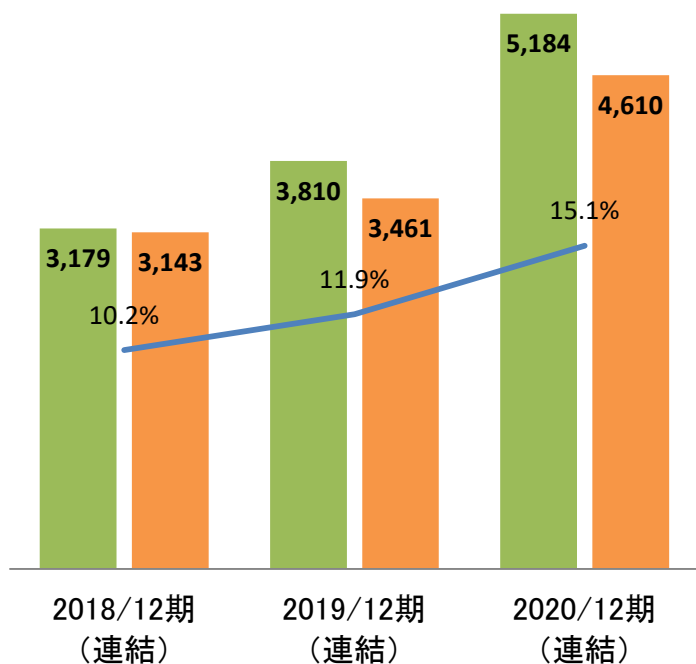




単位: 千米ドル

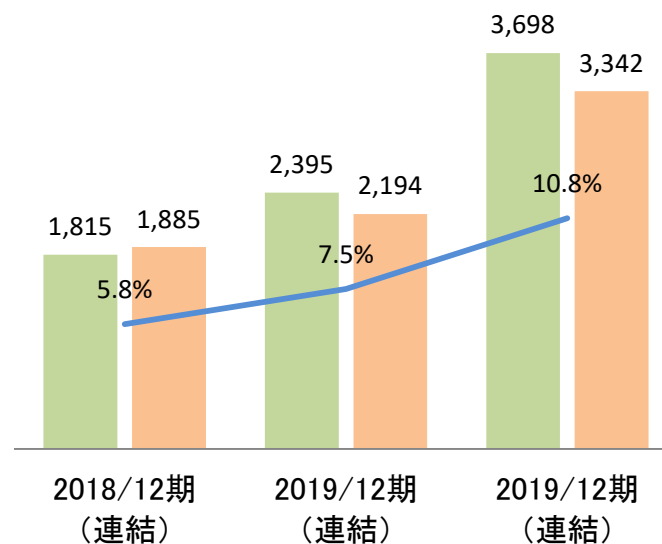
営業利益・純利益 (Non-GAAP)の推移

■ 営業利益 ■ 純利益 — 営業利益率



営業利益・純利益 (GAAP)の推移

■ 営業利益 ■ 純利益 — 営業利益率



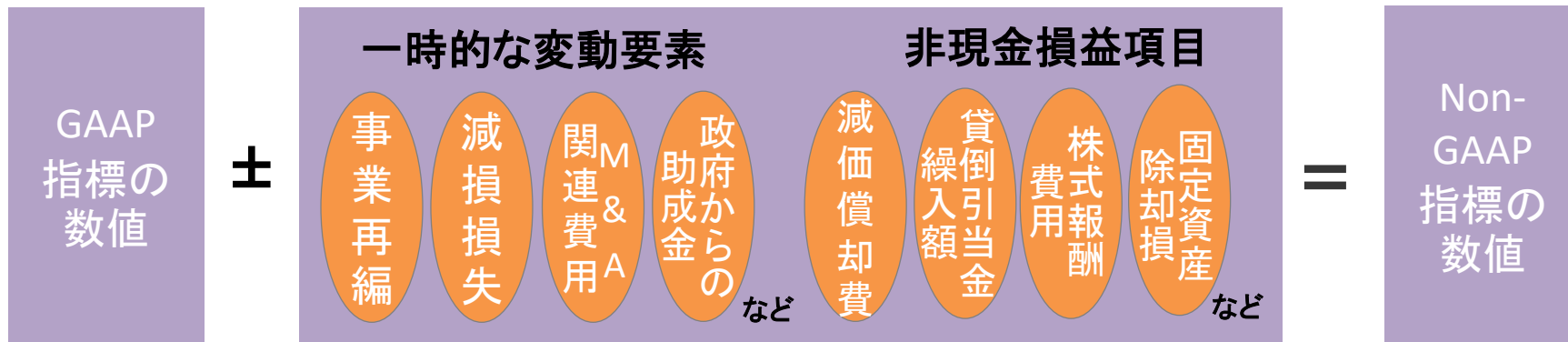
2020年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,486千米ドル（154百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は5,184千米ドル（537百万円）、期間実効税率14.66%の税効果考慮後の調整後当期純利益（Non-GAAP指標）は4,610千米ドル（477百万円）となります。

経営成績の実態をより適切に理解するための有用な情報として、Non-GAAP指標を任意で開示しています。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2020年12月期のEPSは20円 (GAAP指標)

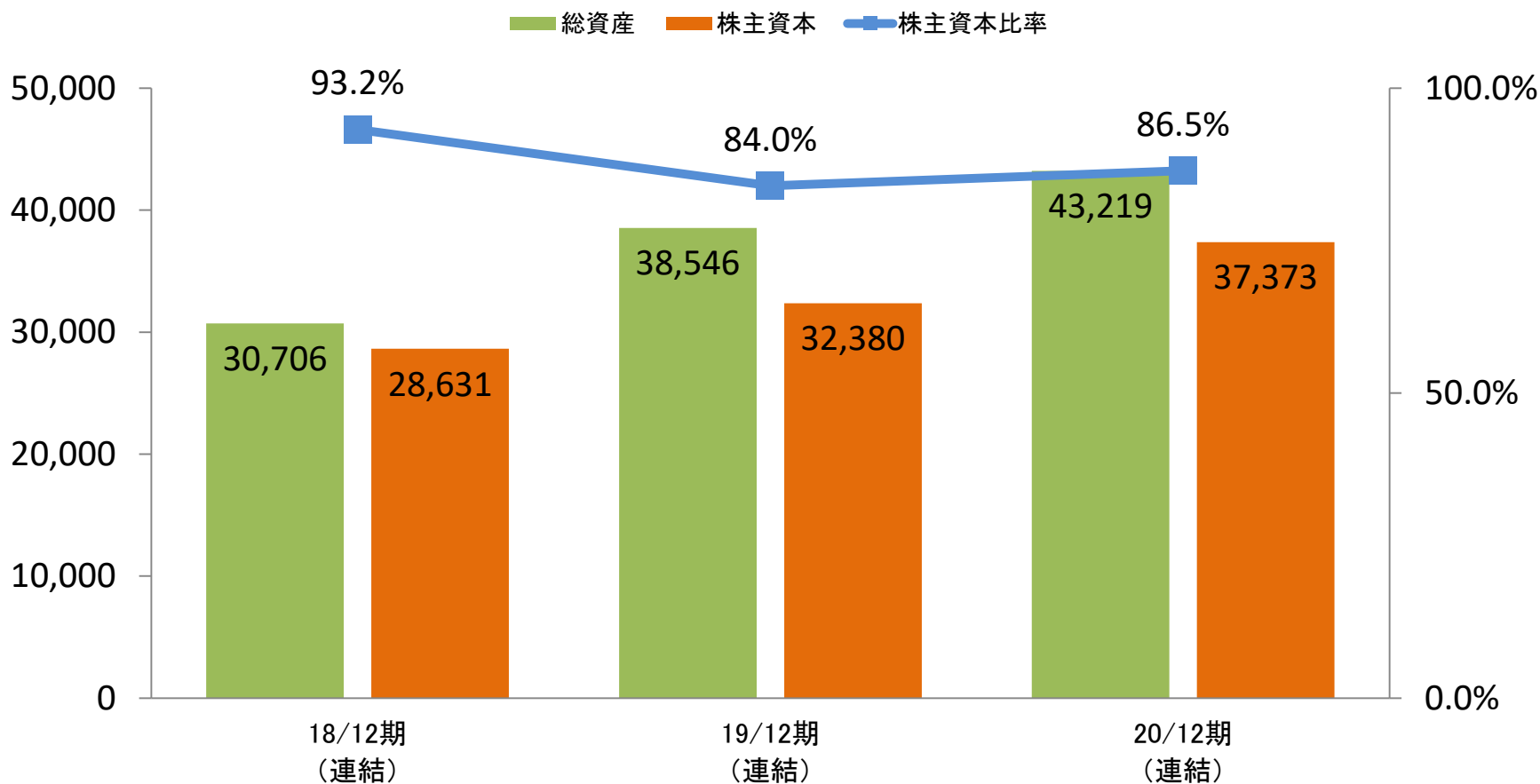
2020年12月期のEPSは27円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)





強固な財務基盤を維持、2020年12月期の株主資本比率は86.5%

単位: 千円





Ⅱ 2021年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。
日本円表記は、便宜上1米ドル=103.50円で換算された金額を表示しております。





2021年12月期は、車載カメラ向けの出荷増と監視カメラ向け半導体のシェア拡大により、売上高34%増、営業利益94%増を予想

1. 通期売上高は、45.9百万米ドル（4,756百万円）を予想
(i) **前期比33.8%増**：11.6百万米ドル（1,202百万円）の増収を予想
2. 通期営業利益は、7.2百万米ドル（743百万円）を予想
(i) **前期比94.0%増**：3.5百万米ドル（360百万円）の増益を予想
3. 通期純利益は、5.9百万米ドル（614百万円）を予想
(i) **前期比77.6%増**：2.6百万米ドル（268百万円）の増益を予想
4. 車載カメラ市場：前期受注案件の量産移行、自動車完成品メーカーの受注回復を見込み、
前期比12.1%増収を予想
監視カメラ市場：監視カメラ用半導体のシェア拡大で、前期比58.4%増収を予想

(参考：監視カメラシステム向けのアナログカメラ市場の成長率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり鈍化していますが、当社半導体のシェアは徐々に拡大しています。)
5. 通期予想株式報酬費用と期間実効税率17.1%の税効果を考慮し、1.3百万米ドル（133百万円）を含まずに算出した通期純利益（Non-GAAP指標）は、7.2百万米ドル（747百万円）を予想

※ 世界的な半導体の需給逼迫状況が概ね現状の水準で推移することを前提に計画
(今期市場投入予定の新開発のCMOSイメージセンサー、ドアフォン製品は業績予想数値に織り込まず。)





車載カメラ向け・監視カメラ向けともに販売数量増加により増収増益、 営業利益率は4.8ポイント上昇の15.6%を予想

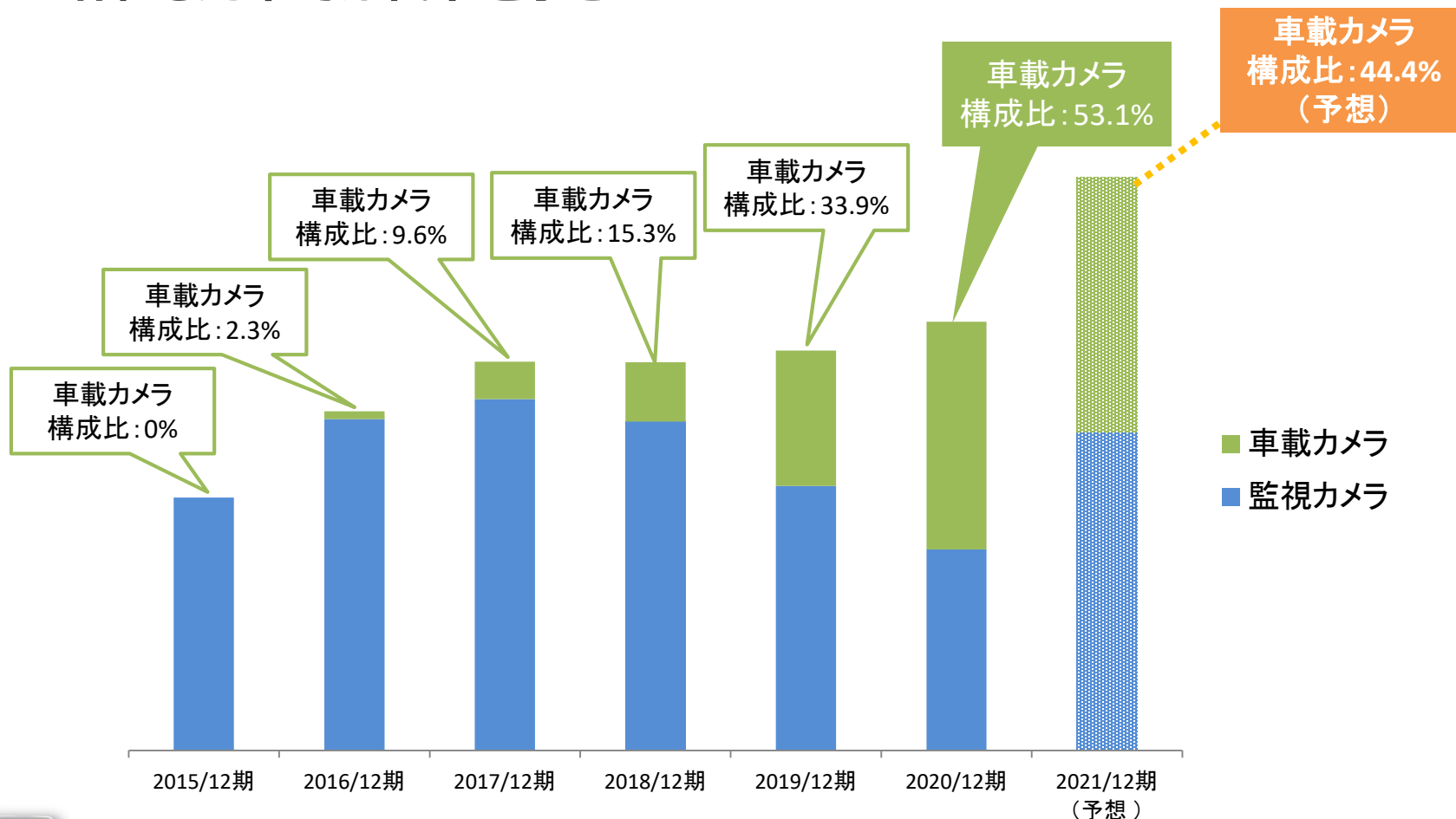
単位：千米ドル（千円）

科目	2020/12期実績		2021/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期 予想	構成比	増減	増減率
売上高	34,339 (3,554,087)	100%	45,954 (4,756,239)	100%	+11,615	+33.8%
営業利益	3,698 (382,743)	10.8%	7,174 (742,509)	15.6%	+3,476	+94.0%
税引き前当期 純利益	3,916 (405,306)	11.4%	7,154 (740,439)	15.6%	+3,238	+82.7%
当期純利益	3,342 (345,897)	9.7%	5,934 (614,169)	12.9%	+2,592	+77.6%
Non-GAAP 当期純利益	4,610 (477,135)	13.4%	7,222 (747,477)	15.7%	+2,612	+56.7%





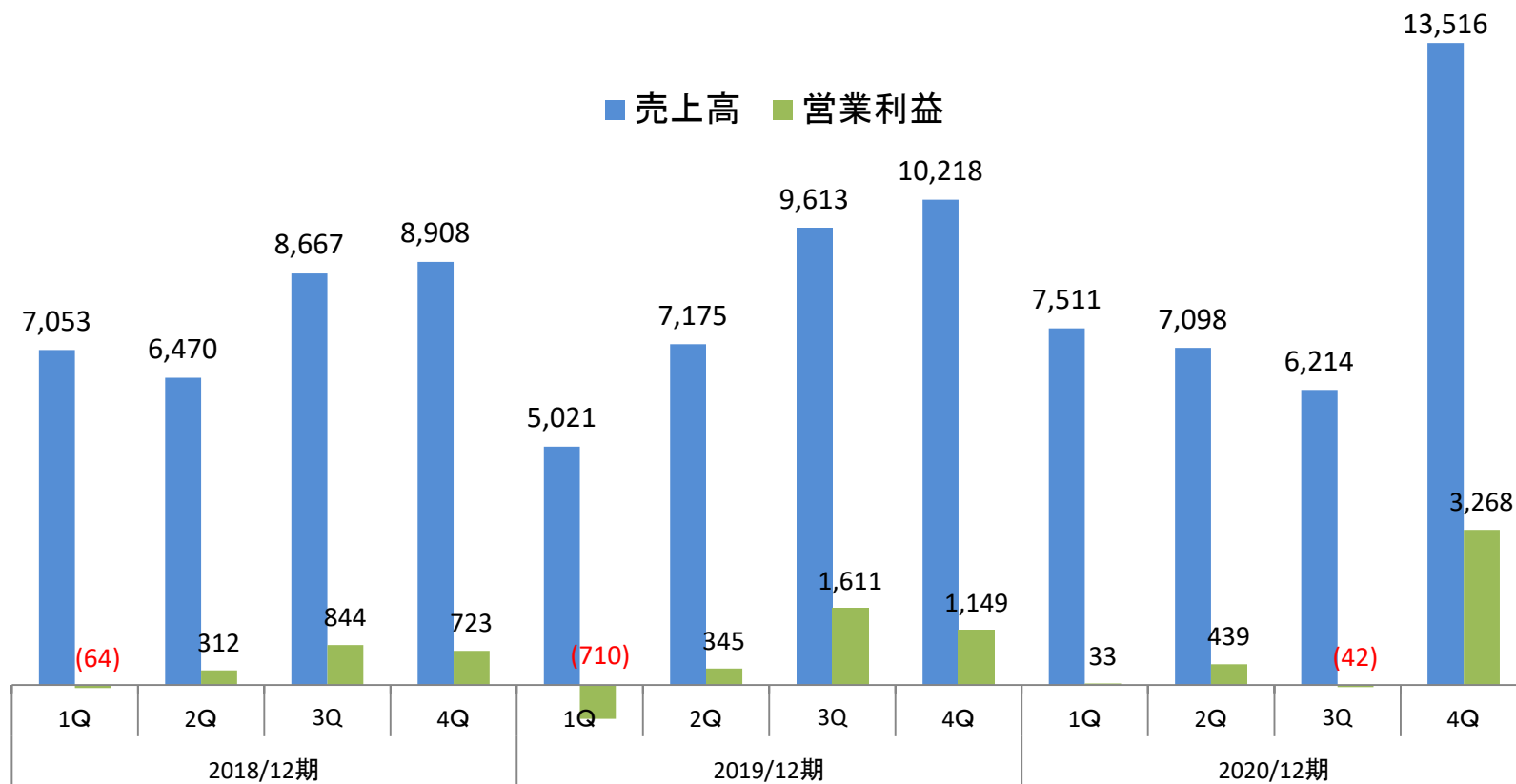
車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移
2021/12期は、監視カメラ向けの回復により、車載カメラ向けは
増収も比率では低下を予想





2020/12期2Q、3Qは、COVID-19感染拡大の影響を受け、前年を下回るも、4Qは売上高・利益とも大幅に回復（過去最高）

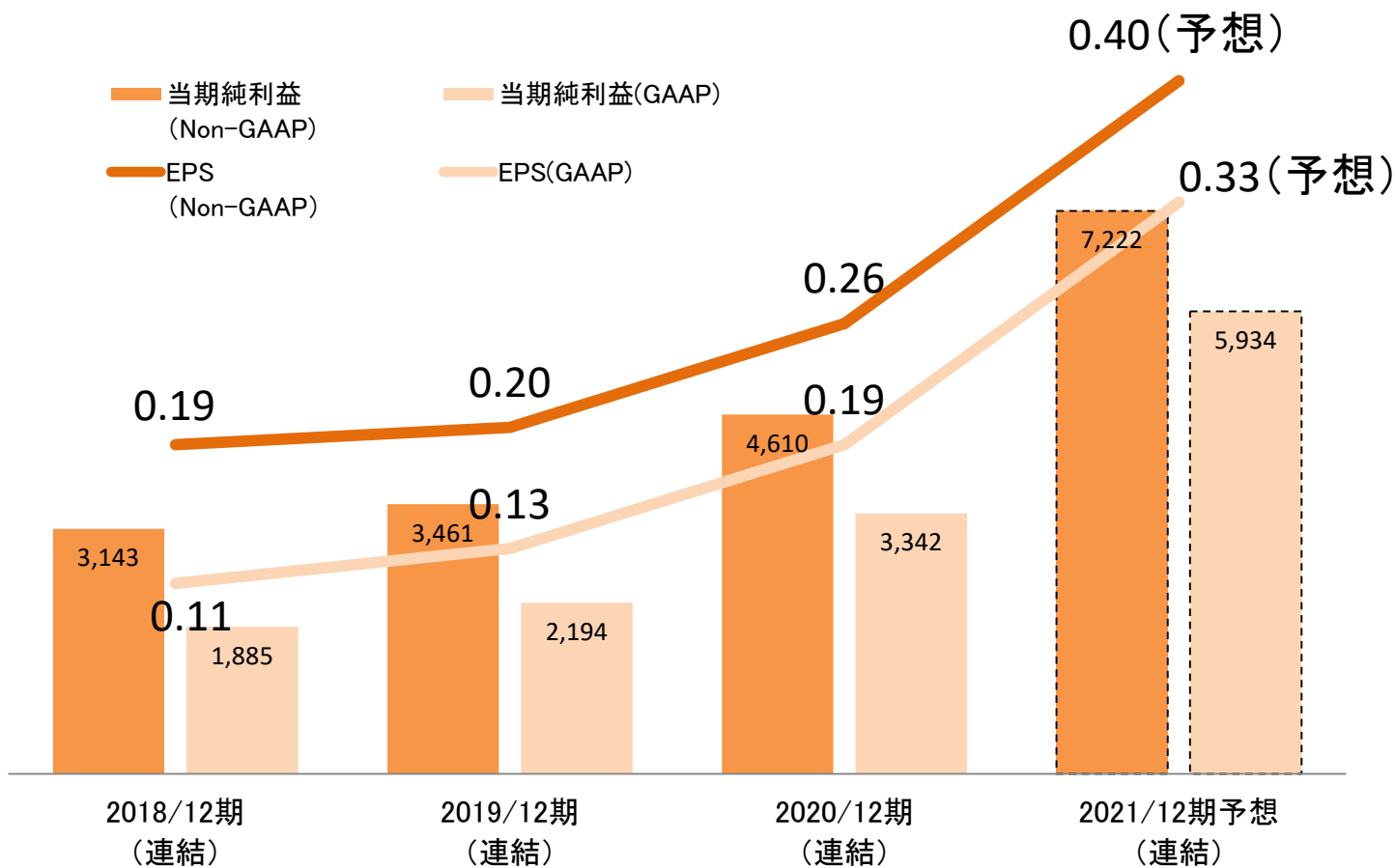
単位：千円





1株当たり当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) 当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) の推移

単位: EPSは米ドル (折れ線グラフ)
純利益は千米ドル (棒グラフ)





2020年12月期
実績値

2021年12月期
予想値

Non-GAAP

当期純利益ベース
の1株当たり利益
(EPS)

0.26米ドル
(27円)

0.40米ドル
(41円)

GAAP

当期純利益ベース
の1株当たり利益
(EPS)

0.19米ドル
(20円)

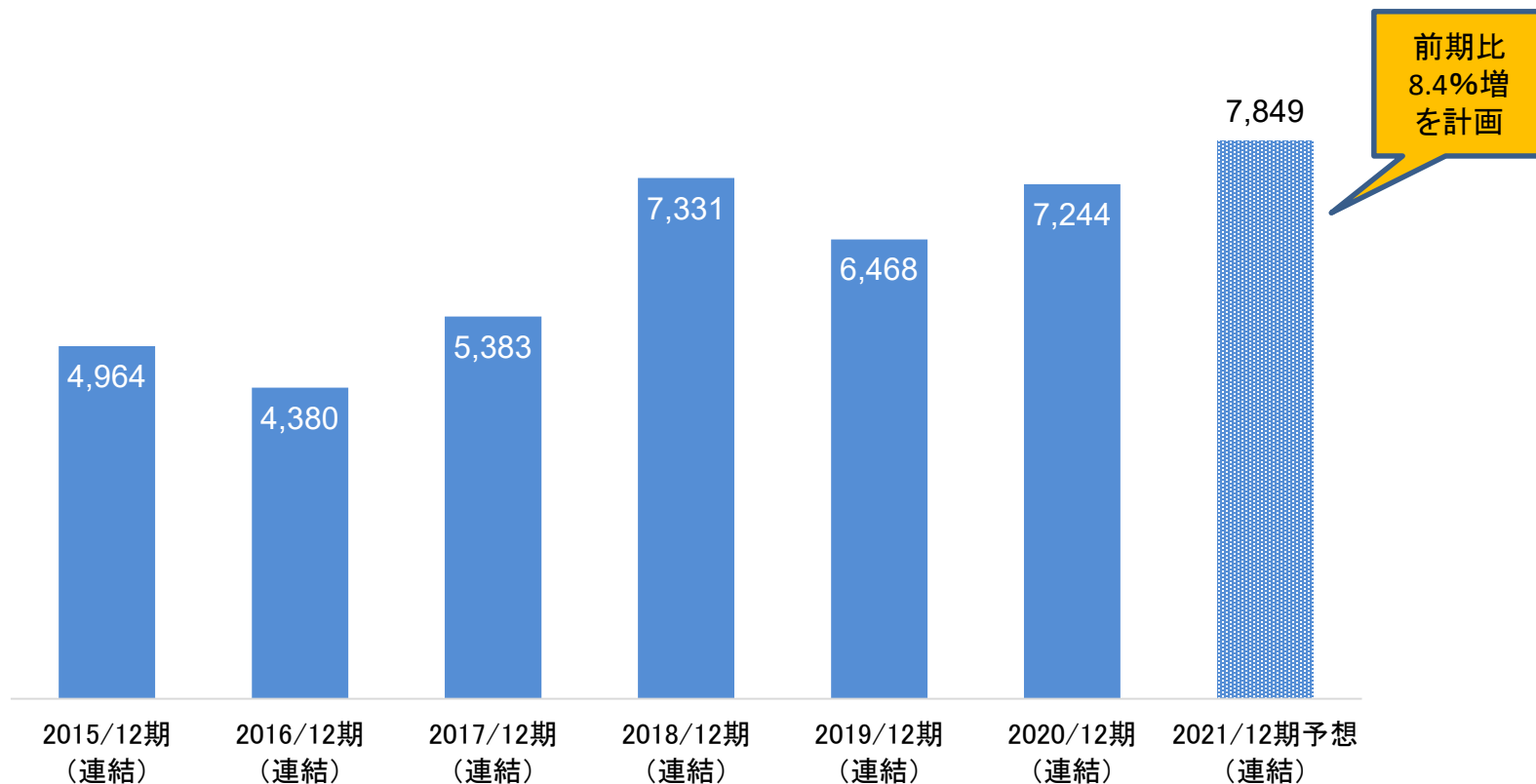
0.33米ドル
(34円)





2020/12期はテーパーアウト費用の増加により12%増
2021/12期の研究開発費は、前期比8.4%増を計画
⇒競争力強化・成長継続に向けた積極的な投資を継続

単位：千米ドル





20年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

- 💡 CMOSイメージセンサー ⇒ 画素数が800万画素の4Kカメラ向け製品をサンプル出荷中
(評価結果は非常に良好、2021年下半期の量産出荷を予定。
世界的な半導体生産能力逼迫のため、当社の出荷できる数量は限定される可能性あり)
 - 💡 ドアフォン用の半導体製品 ⇒ ハイビジョン対応品を開発、量産出荷を予定
 - 💡 魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP ⇒ 顧客メーカーの量産移行が相次ぐ
 - 💡 音声対応のTxおよびRx用半導体製品 ⇒ 量産出荷中
 - 💡 液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 量産出荷中/新製品開発中
- WDR : ワイド・ダイナミック・レンジ





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

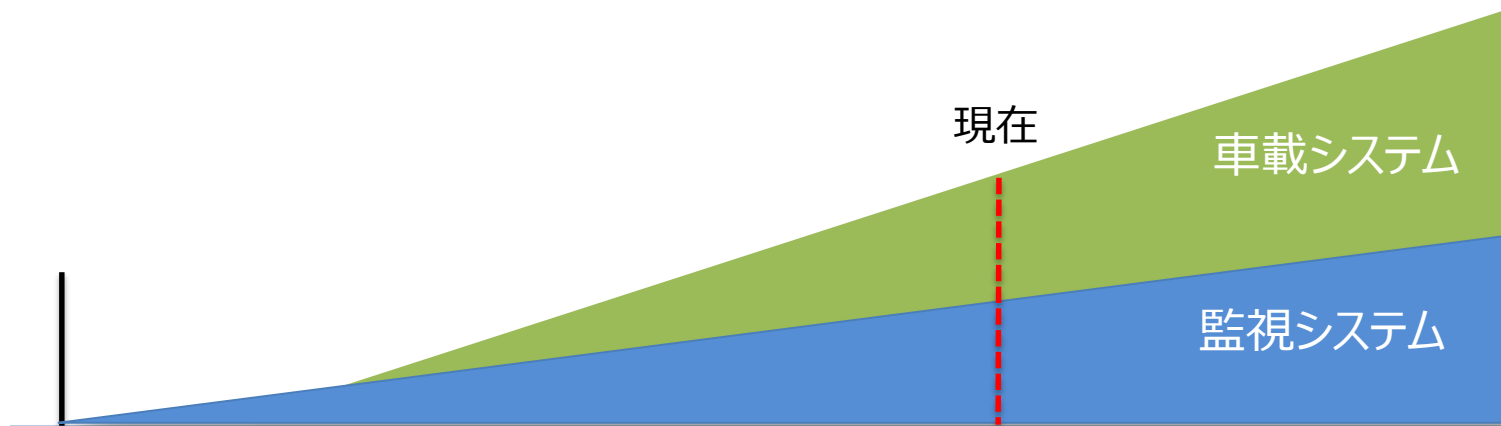


将来的には、CMOSセンサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体



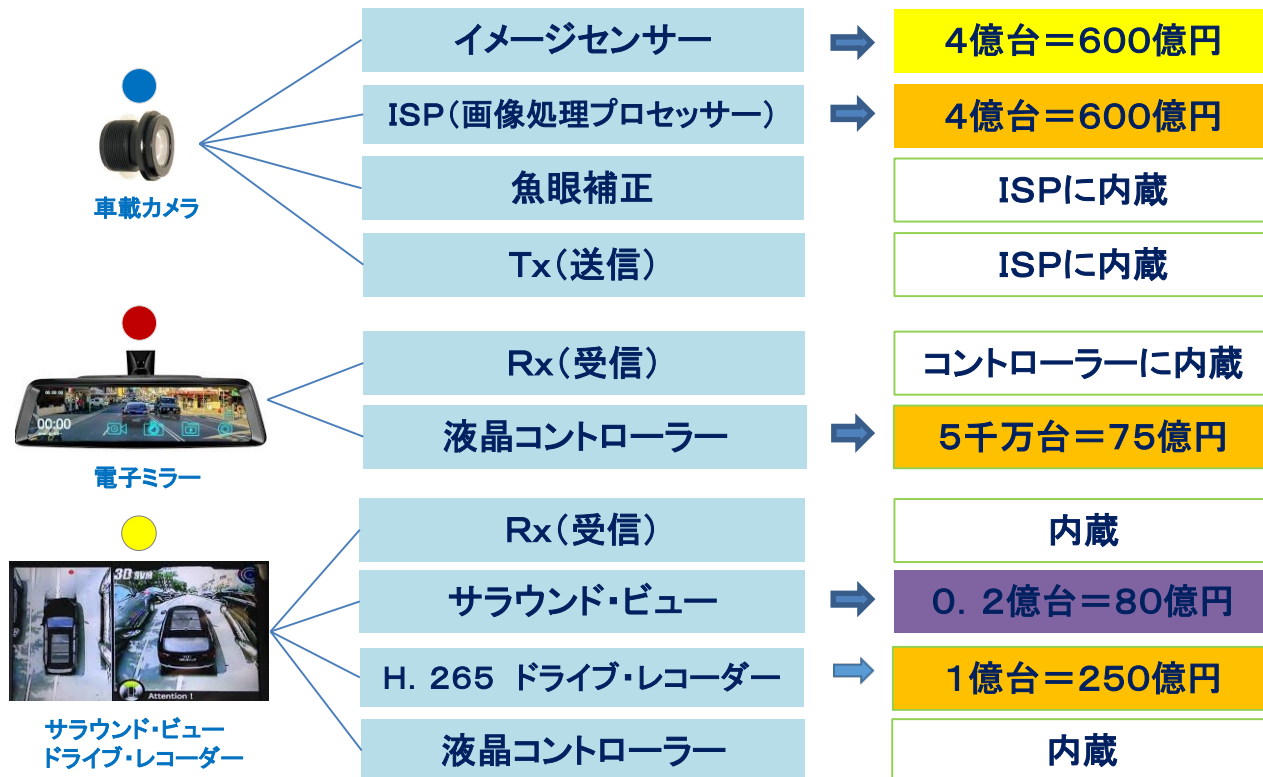
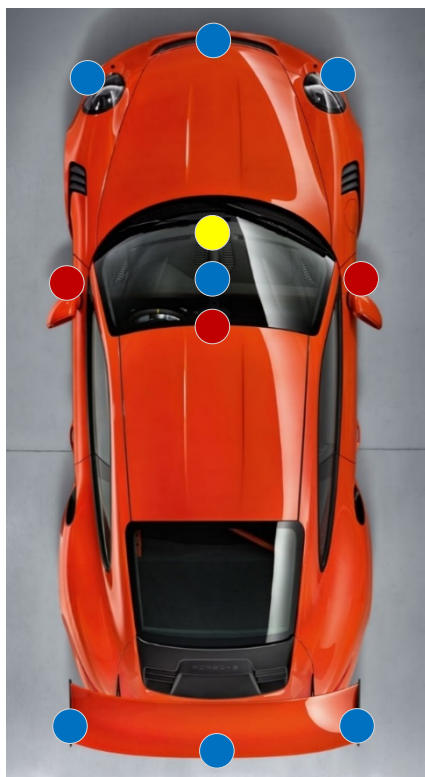
リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。





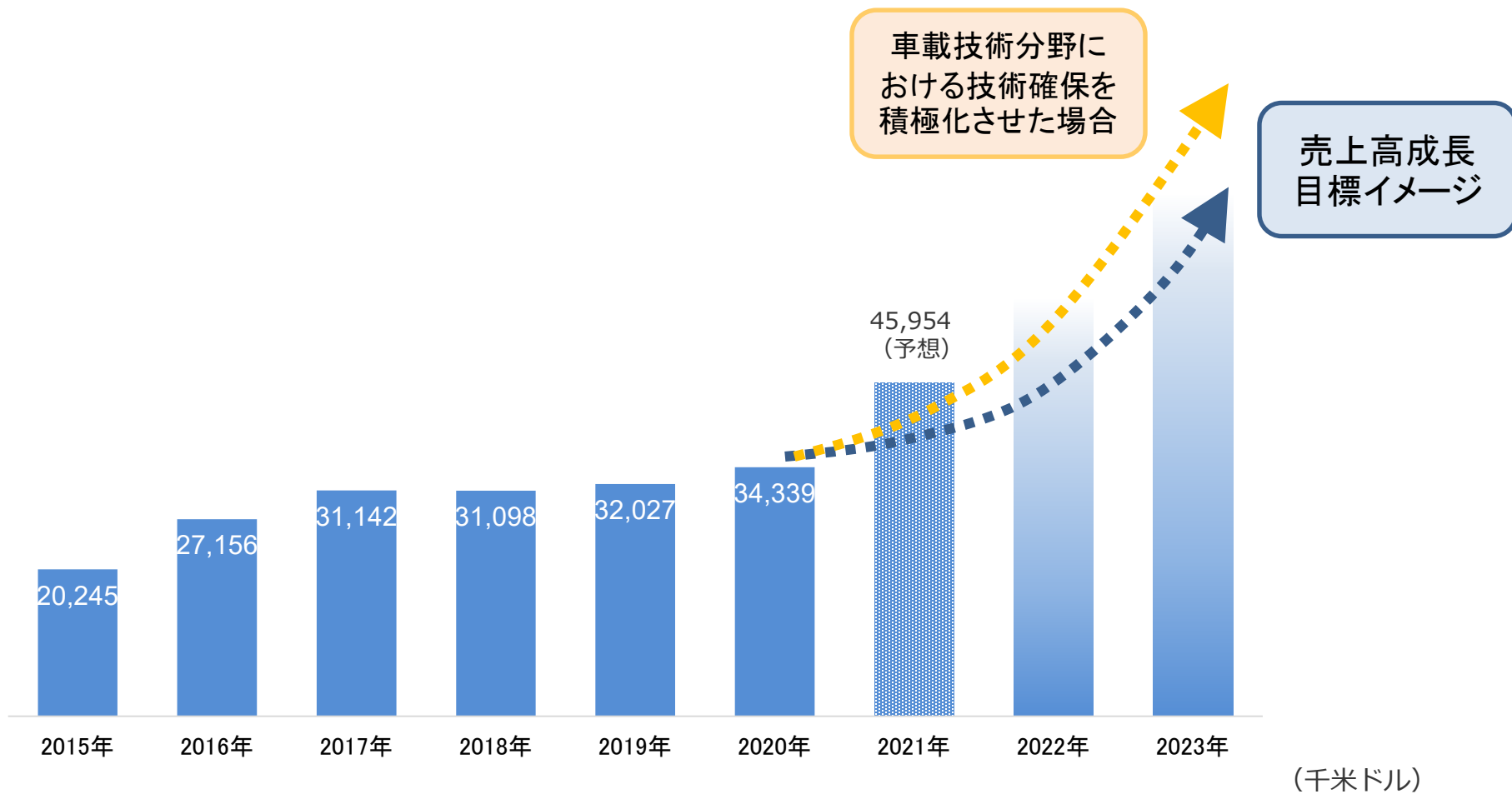
Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)
(便宜上1米ドル=100円で計算)



出所: 市場規模などは自社推計







IV 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 37,373千米ドル (2020年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 78名 (2020年12月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO International Ltd.

業績 売上高 34百万米ドル、当期純利益 3.3百万米ドル
(2020年12月期連結)





- 2012年 4月 カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
- 10月 研究開発を開始
- 2013年 9月 HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収
- 10月 サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
- 12月 中国事務所開設（中国広東省深圳市）
- 2014年 2月 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市）
- 5月 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
- 2015年 11月 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）
- 2016年 1月 ■株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
■ISO9001規格及びISO14001規格合格
- 3月 ■車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
■台湾事務所開設（台湾台北市）
- 4月 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市）
- 2017年 7月 設立準拠法をデラウェア州法に変更
- 9月 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場



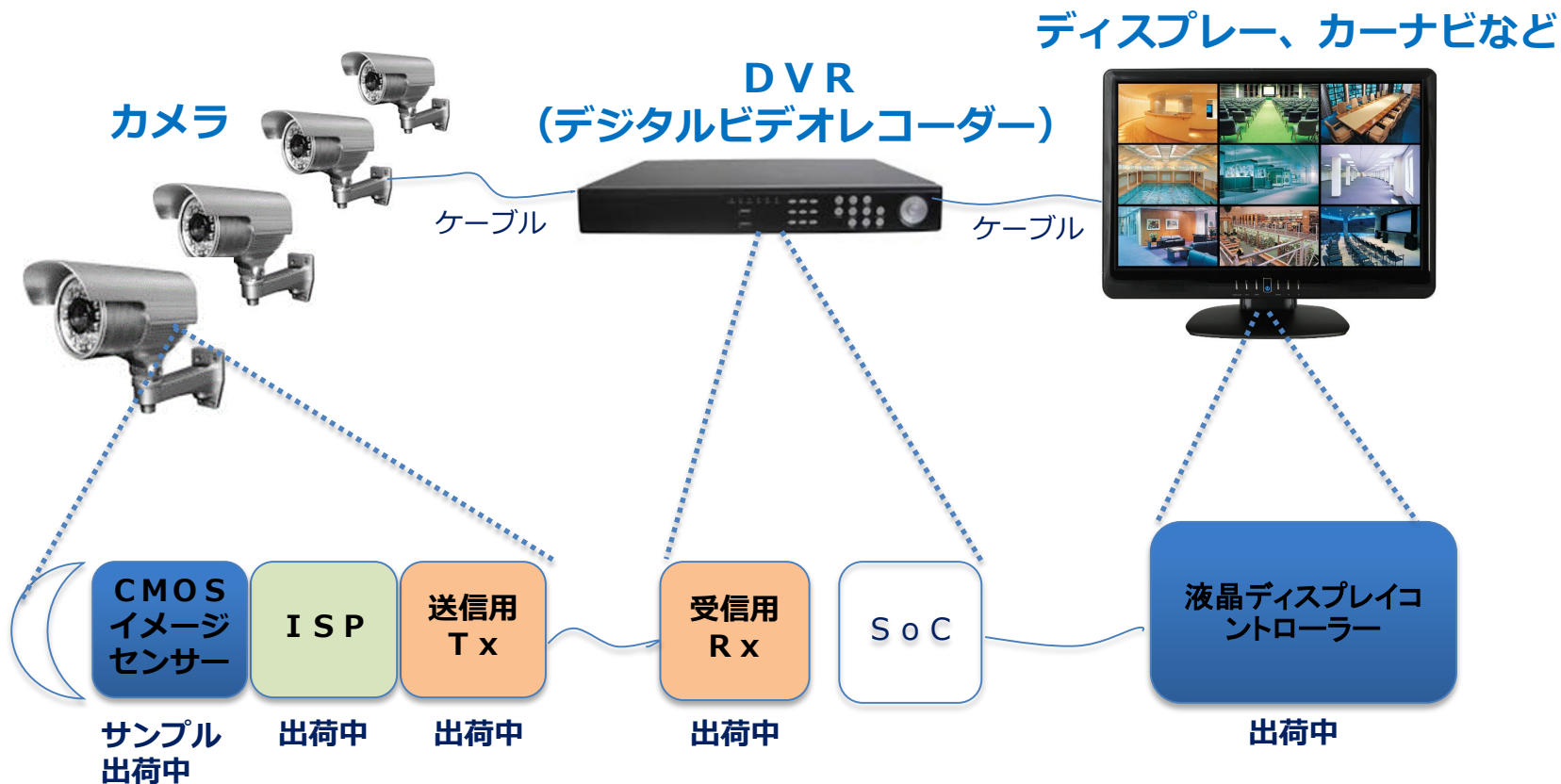


監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

車載カメラシステム向け半導体







強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い (VGAクラス)

「IP伝送」 (IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い (HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- 不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



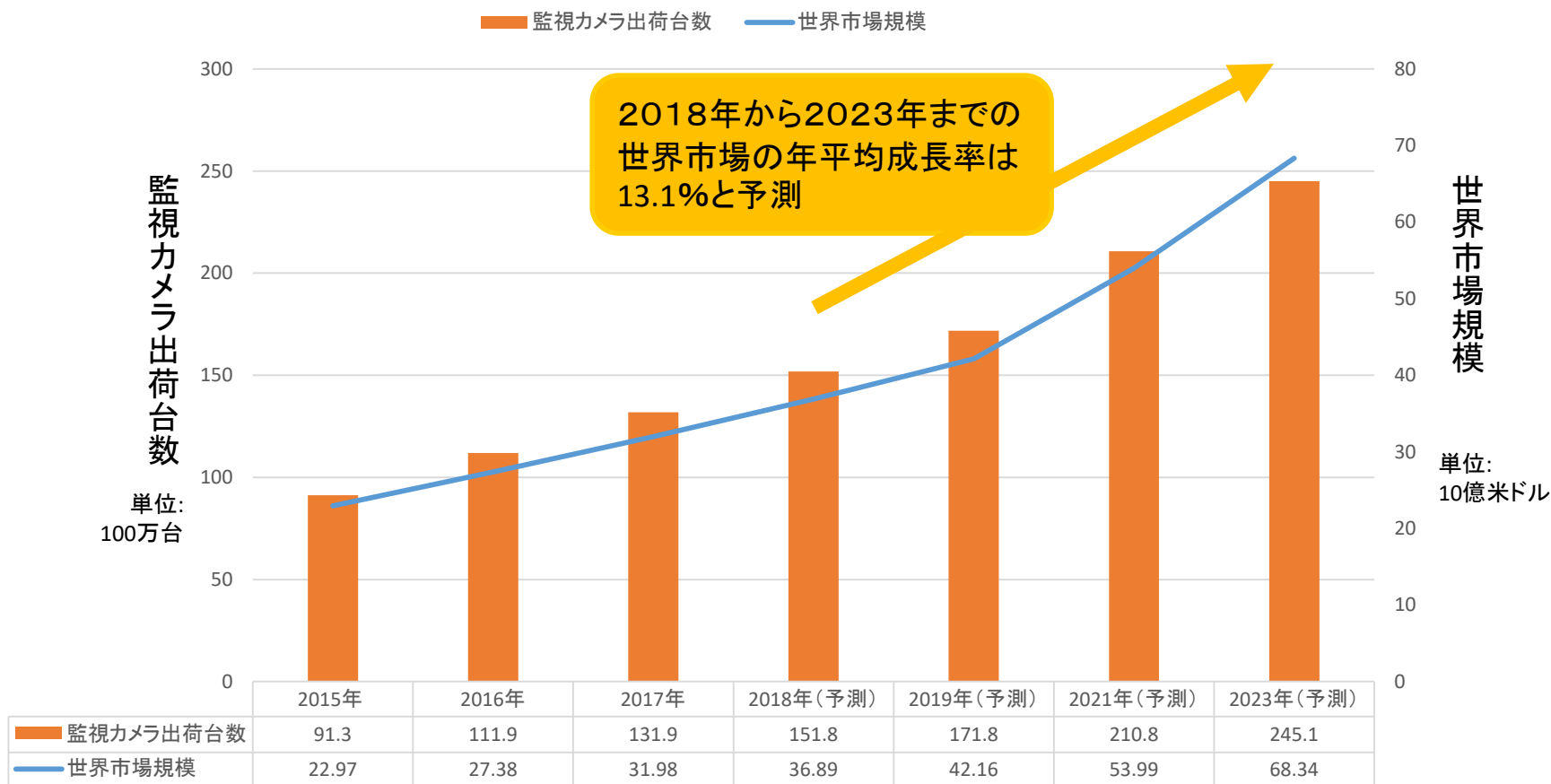
- ★低コスト
- ★解像度が高い (HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 設置台数の柔軟性が低い (DVRは4チャンネル以上)





監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



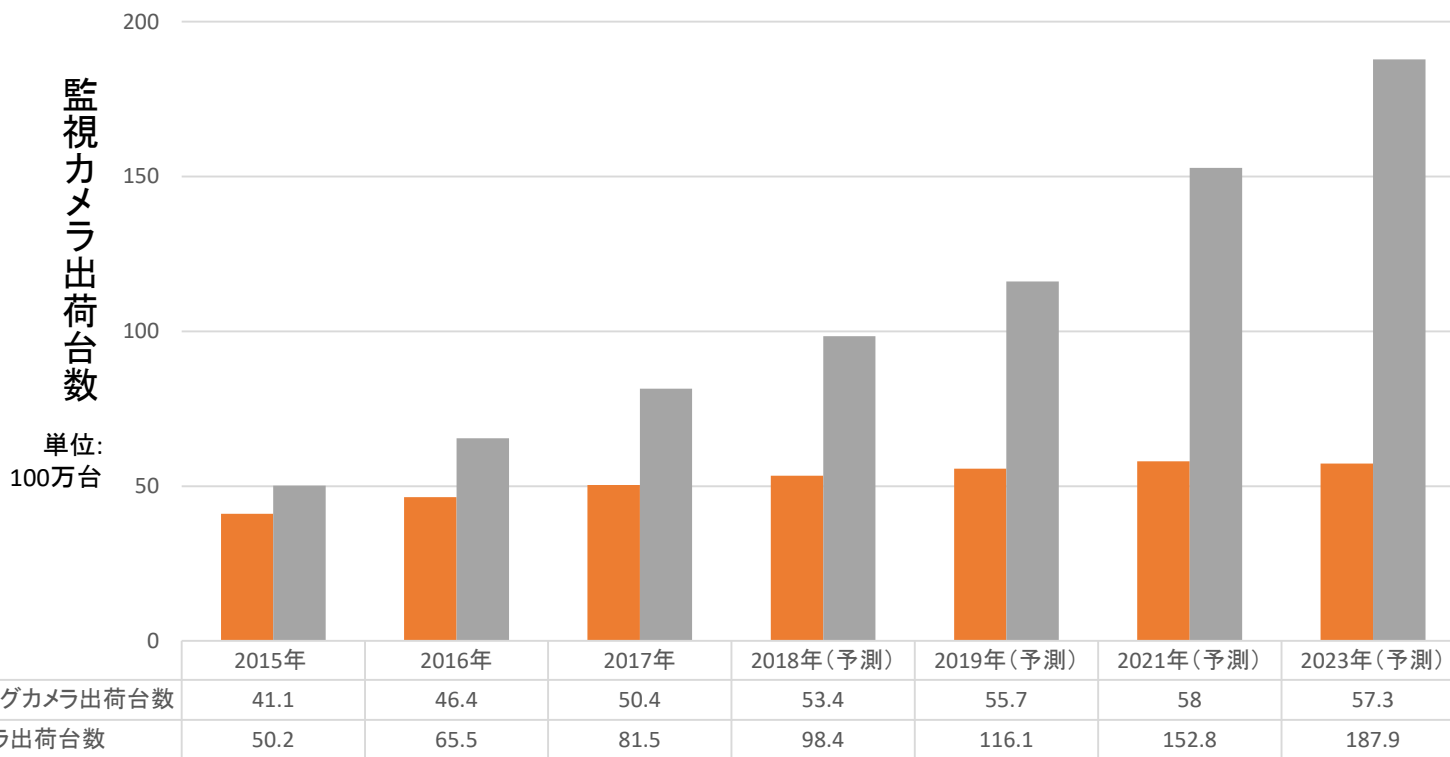
米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





監視（防犯）カメラシステム出荷台数規模予測（アナログカメラとIPカメラ）

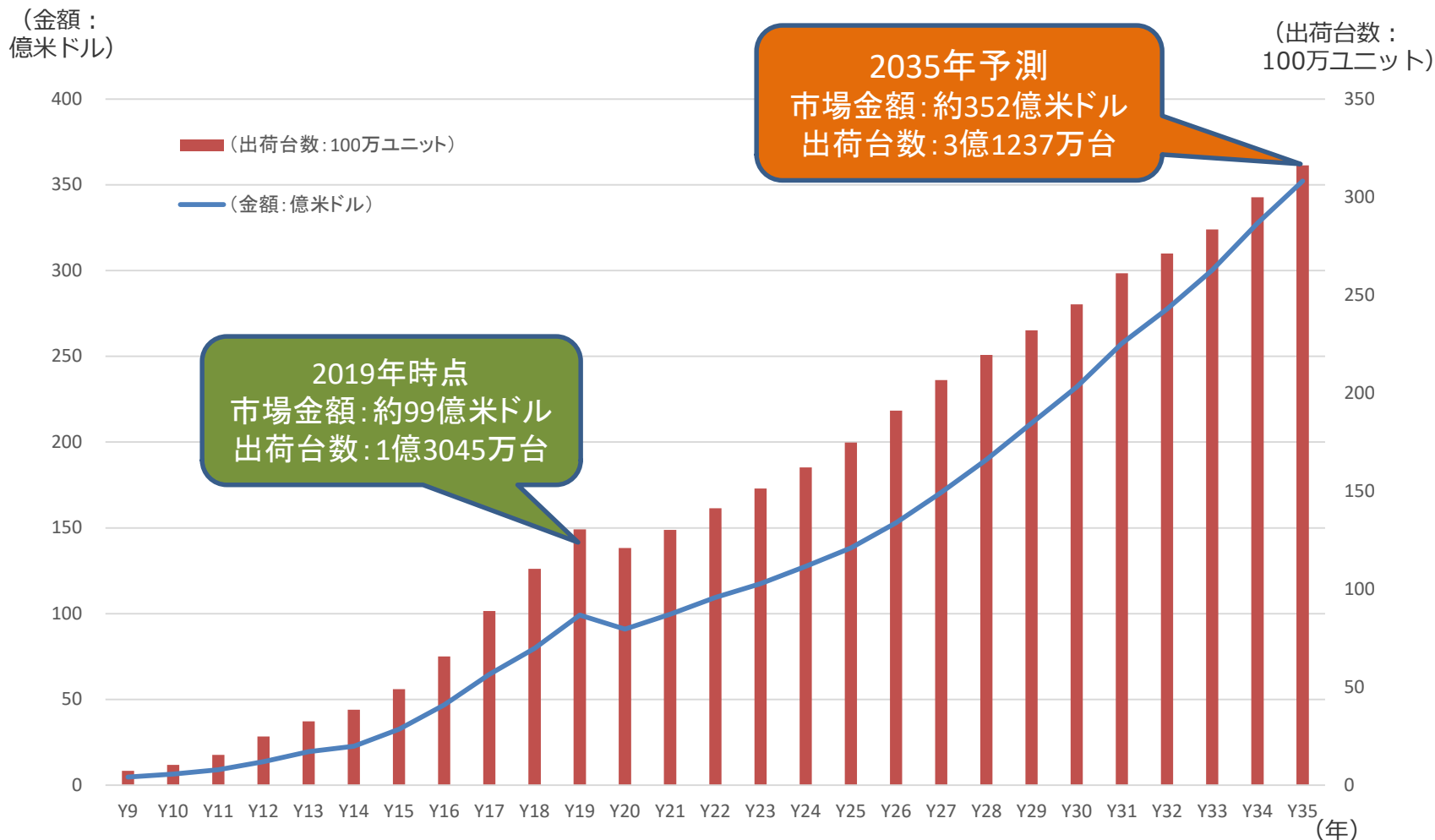
■ アナログカメラ出荷台数 ■ IPカメラ出荷台数



IP：インターネットプロトコル

米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





出所: Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





株価推移	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	1,129	876	543	525	811
安 値 (円)	507	371	357	433	453
期 末 終 値 (円)	708	411	508	458	681

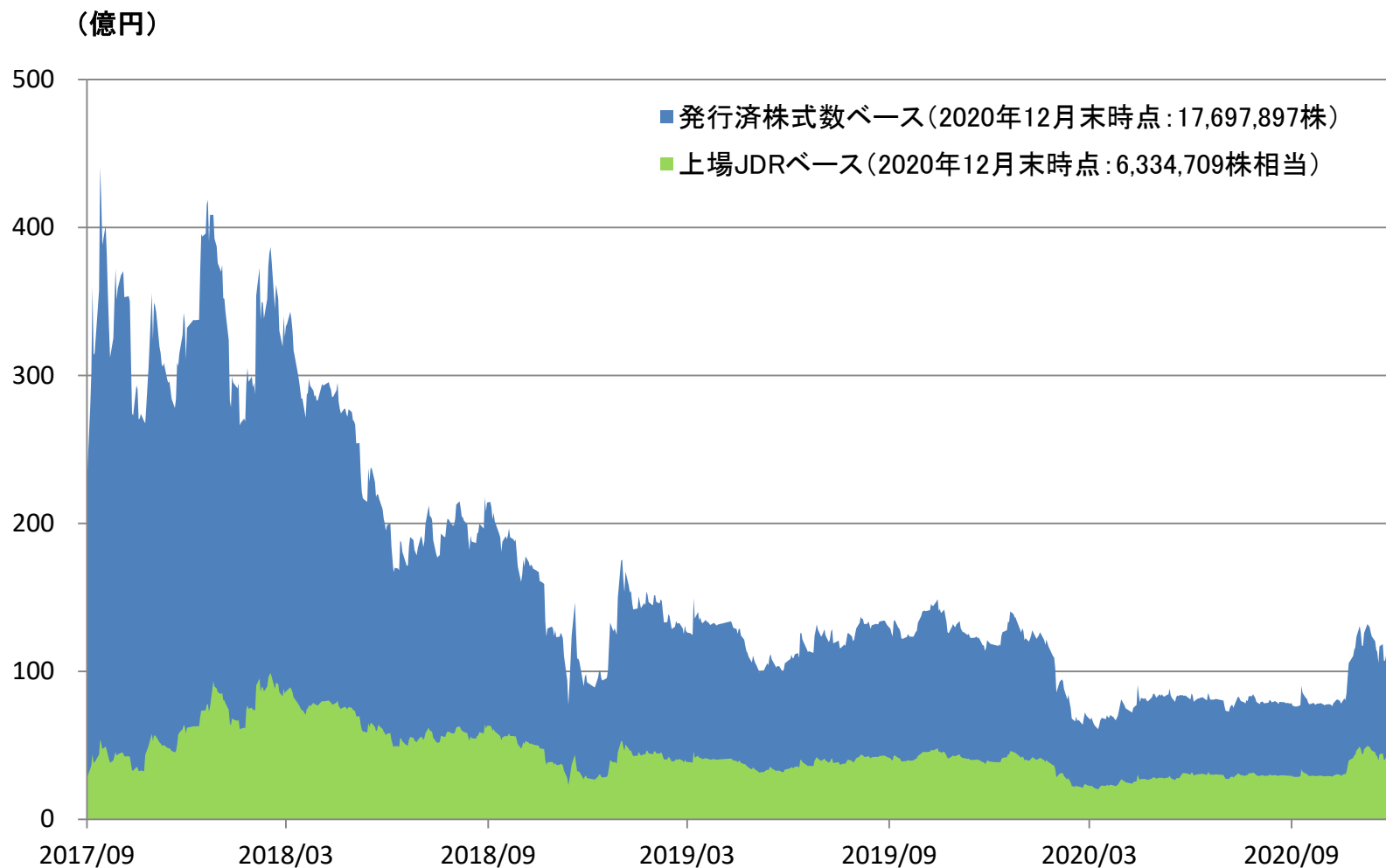
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	118	68	85	76	114
予 想 P E R (倍)	59.0	27.4	-	-	52.4
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	35.4	17.1	-	-	34.1
P B R (倍)	3.5	2.0	2.5	2.1	3.2
R O E (%)	7.2	※一	※一	※一	9.6

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	109.56	108.83	107.74	105.80	103.50

注：株価・時価総額はQuick、Bloombergのデータより当社作成。
各期末時点の情報に基づき算出。





出所：Quick、Bloombergのデータより当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2020年度の株式報酬費用は1.5百万米ドル（153百万円）でした。

2020年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.19ドル（20円）及び0.26ドル（27円）でした。この差額の0.07ドル（7円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

